

今週の為替相場見通し(2024年9月9日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		141.75 ~ 147.20	142.17	138.00 ~ 144.50
ユーロ	(ドル)		1.1026 ~ 1.1155	1.1086	1.1020 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		157.48 ~ 162.90	157.76	155.00 ~ 159.00
英ポンド	(ドル)		1.3088 ~ 1.3238	1.3130	1.3000 ~ 1.3500
(1英ポンド=)	(円)	*	186.52 ~ 193.48	186.88	183.00 ~ 195.00
豪ドル	(ドル)		0.6660 ~ 0.6795	0.6671	0.6580 ~ 0.6830
(1豪ドル=)	(円)	*	94.78 ~ 99.87	94.92	93.00 ~ 99.90

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1)今週の予想レンジ: 138.00 ~ 144.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

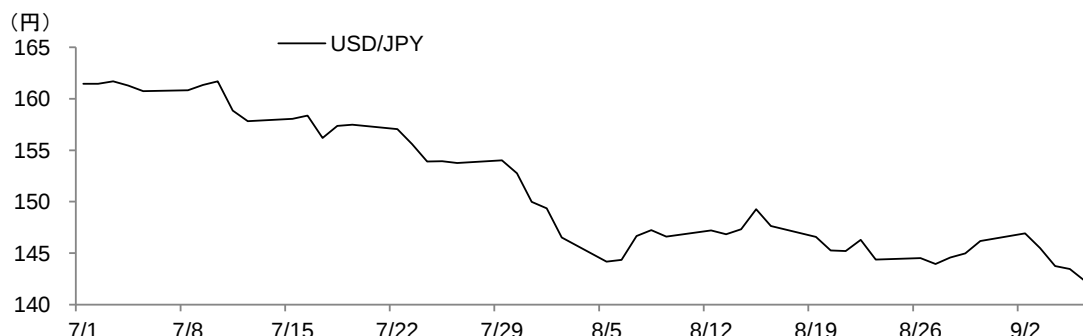
先週のドル/円は週後半にかけ下落。週初2日、146.43円でオープン後は売りが先行するも底堅く推移。欧州時間には欧州各国の8月製造業PMI(確報)の小幅上方修正を受けクロス円が上昇する中、一時147円台に乗せた。その後は米国休場で方向感なく推移。3日、仲値にかけ上昇し一時週高値となる147.20円をつけるも、日本株の下落や植田日銀総裁のタカ派コメントなどが伝わり146円台前半に反落。さらに海外時間には連休明けの米株下落、米8月ISM製造業景気指数の軟調な結果を受け145円台前半に続落。4日、前日の米株下落の流れを引き継ぎ、日本株も大幅下落すると一時145円を割り込んだ。海外時間は、米7月JOLT求人件数の予想比下振れを受け144円前半まで下落し、米国時間後半には143円後半まで続落した。5日、東京時間朝方に発表された本邦7月実質賃金が予想を上回る伸びとなったことを受け、143円前半まで下落。その後5・10日における実需のドル買いにサポートされ143円後半に反発するも上値重く推移。海外時間に入り、米8月ADP雇用統計の軟調な結果を受け143円割れ。米8月ISM非製造業景気指数が予想並み水準に落ち着くと一時144円台まで急速に買い戻しが入るも続かず米国時間後半には143円前半まで下落した。6日、株安・リスクオフムードにドル/円は重く推移し、東京時間午後には142円台前半まで下落。海外時間には、米8月雇用統計の結果を受け乱高下した後、ウォラーFRB理事の「一連のデータは行動を必要としている」とのハト派コメント受け142円割れとなり、一時週安値となる141.75円まで下落。その後142円台に反発するも戻りは鈍く、142.17円で越週した。

今週のドル/円は下値を試す展開を予想。米8月雇用統計は失業率・平均時給については市場予想並みの水準となるも、非農業部門雇用者数の伸び悩みが鮮明となった。一部で警戒されたような過度な悪化を示すものではなかったことから今月の大幅利下げへの織り込みは大きく進まなかったが、FRB高官等の発言からも利下げの前倒しを支持するようなコメントもあり、年内利下げ織り込みが進み、米金利低下を背景に週明けのドル/円も下押し圧力が継続するものとみられる。今週は本日9日(月)の米8月NY連銀1年期待インフレの発表に加え、11日(水)米8月消費者物価指数(CPI)、12日(木)米8月生産者物価指数(PPI)、13日(金)米9月ミシガン大学消費者マインド(速報)など物価関連指標を相次ぎ予定。インフレ鈍化を確認できれば早期利下げにさらなる追い風となる。その他、今週は10日(火)の米大統領選候補者討論会や、日銀審議委員等の講演も予定(中川氏:11日(水)、田村氏:12日(木))しており、ヘッドラインにも注視したいところ。

(3)先週末までの相場の推移

先週(9/2~9/6)の値動き:

安値 141.75 円 高値 147.20 円 終値 142.17 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 南野 光喜

(1) 今週の予想レンジ: 1.1020 ~ 1.1250 155.00 ~ 159.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは底堅く推移した。週初2日、1.1045でオープンしたユーロ/ドルは、独8月製造業PMI(確報)が上方修正され、独金利上昇とともに1.10台後半まで上昇。3日はユーロ買いが一巡し、1.103付近まで下落。しかし米国時間に発表された米8月ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったことを受けて、米金利が低下し一時1.1070まで上伸。引けにかけては1.104付近まで値を戻した。4日は再び上昇に転じ、じりじりと水準を切り上げる展開。米国時間には注目の米7月JOLT求人件数が予想を下回り、2021年1月以来の水準となったことを受けて1.1095まで急伸。しかし、その後は伸び悩み上値重く推移した。5日は独7月製造業受注が予想を上回り、独金利の上昇を横目に1.1119までユーロが買われた。その後強い米8月ISM非製造業景気指数の結果を受けて1.10台後半まで下落したが、引けにかけては1.11台を回復した。6日は米8月雇用統計の結果を前に1.1110付近で推移。同指標が発表されると、1.1155まで瞬時に上昇するもすぐに1.1066まで下落するチョッピリな動きに。続いてウォラーFRB理事が今後の大幅利下げの可能性を否定しない発言をしたことで、再び上昇に転じた。一巡後は1.10台後半を中心に推移して、1.1086で越週した。

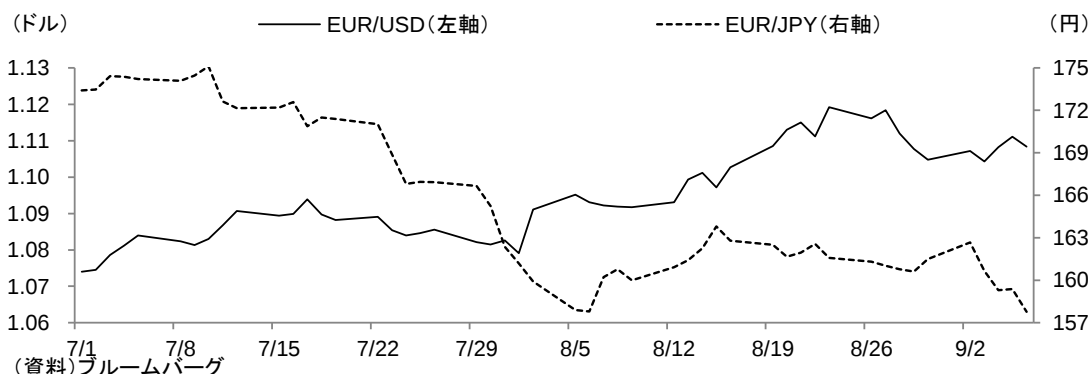
今週のユーロ/ドルは底堅い展開を予想。欧州では、12日(木)にECB政策理事会が開催される。市場では▲25bpの利下げがコンセンサスとなっており既に織り込み済み。そのため今後の利下げパスが焦点となりそう。前回7月の会合では「あらかじめ決まった道筋はない。データに基づき判断する」とラガルドECB総裁は述べていたが、欧州経済の下振れリスクが意識される中、前回よりもハト派な姿勢を見せる可能性もありそう。一方で米国に目を向けると、先週発表された米雇用関連指標は総じて弱い結果となりドル安が進行している。米8月雇用統計の結果発表後にウォラーFRB理事は「データがより大きな利下げの必要性を示唆するなら、私も支持する」と今後の大幅利下げに含みを持たせた。11日(水)には米8月消費者物価指数(CPI)の発表を控えており、インフレ鈍化が確認できる結果となれば、年内複数回の▲50bp以上の利下げを織り込み始める可能性もある。ECBより早いペースでの利下げを実施する期待が高まれば、ユーロ/ドルは底堅い展開となりそう。その他今週の主な経済指標としては13日(金)米9月ミシガン大学消費者マインド(速報)などの公表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/2~9/6)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1026 高値 1.1155 終値 1.1086

(対円) 安値 157.48 高値 162.90 終値 157.76



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.3000 ~ 1.3500 183.00 ~ 195.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンドは、6日の米8月雇用統計の公表前後で大きく上下に動いたものの、週間でならして見れば、小動きに留まった。米雇用統計は、非農業部門雇用者数は市場予想を下回り、前月分も下方修正されるなど弱い結果となり直後はポンド売り・ドル買いとなったが、その後のNY連銀のウィリアムズ総裁、ウォラーFRB理事らの講演は、緩やかなペースでの利下げを支持する内容であり、ドルが反落、ポンドも浮上している。なお、先週1週間は英国自体には、為替市場の動かす材料がほとんど無かった。英ポンドも、概ね1.31台半ばを中心としたレンジ推移に留まっている。

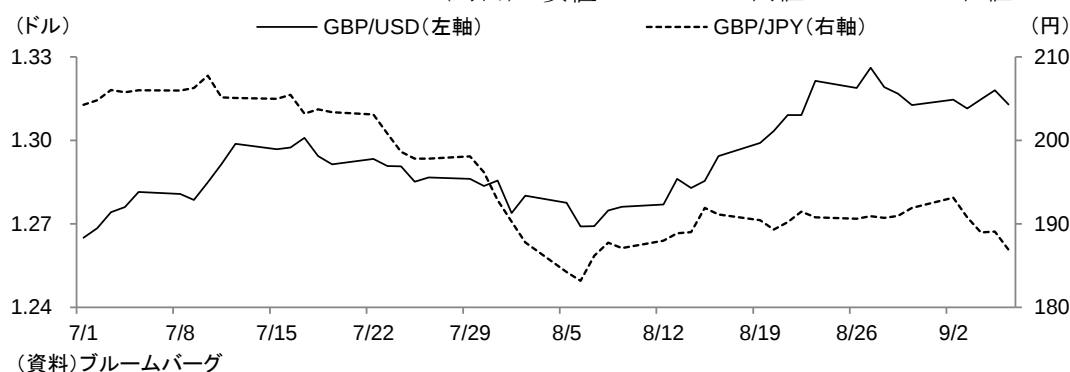
今週1週間はグローバル為替市場では11日(水)に発表される米8月消費者物価指数(CPI)が最大の焦点となるが、市場が労働市場に焦点を合わせている状況では、影響は従来より小さいと見るのが妥当であろう。英国では、10日(火)に労働市場関連統計が、11日(水)に7月GDPが発表される。BOEの金融政策の動向を見極めるうえでは、10日発表の平均賃金の伸びが焦点となる。英国の最低賃金にあたる国民生活賃金の+10%近い上昇で4月に平均賃金は押し上げられたが、その後の波及の動きは限定的に留まっており、7月までの3か月間で、賃金の上昇率の鈍化はより鮮明になると見られる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/2~9/6)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3088 高値 1.3238 終値 1.3130

(対円) 安値 186.52 高値 193.48 終値 186.88



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6580 ~ 0.6830 93.00 ~ 99.90 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.67を割り込んだ。

2日は0.6770付近で取引開始後、NY休場で薄商いな中、豪国債に売りが膨らみ利回りが上昇終盤にかけて上昇し、0.6790付近で引けた。3日は鉄鉱石先物価格が下落幅を拡大する動きに0.67台前半まで下落。加えて、豪4～6月期GDPの重要な構成要素となる4～6月期純輸出が予想を下回った事も豪ドル下押し圧力となった。NY時間はNvidiaを始めとするハイテク株を中心に米株価が大幅安となり、豪ドルも更に下値を探りながら0.6712でNY引け。4日は豪4～6月期GDPの発表を警戒して売りが先行。GDPはほぼ予想通りの結果となり、豪ドルは買い戻しの流れとなった。NY時間は米7月JOLT求人件数が3年半ぶりの低水準となると大幅利下げ観測が高まり、米ドルが大きく下落。この流れから豪ドルは一時0.6749まで上昇した後、小幅に売り戻されて0.6726で引けた。5日はブロックRBA総裁による講演がタカ派的な内容だった事を受け、じりじり上値を追う展開となった。NY時間では米8月ADP雇用統計が2021年1月以来の低い伸びに留まり、米4～6月期単位人件費も予想を下回ったことを受けて、ドルは売りで反応。米10年国債利回りは3.72%台まで低下した。この流れから豪ドルは更に買い進まれ0.6740付近で引けた。6日は序盤、前日のブロック総裁のインフレに対する根強い警戒感を示したコメントが下値を支え、下げ渋った。但しNY時間では米8月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回った事に加えて、3か月平均で4年ぶりの低い伸びが示された事で発表直後はドル売り優勢となり豪ドルは0.6725付近から0.6767まで上昇した。しかしこの流れは長くは続かず、景気の冷え込みに対してFRBが後手に回っているとの懸念が再燃し、米株価が下げ始めると豪ドルは0.6660まで下落。その後はやや買い戻され、0.6671で越週した。

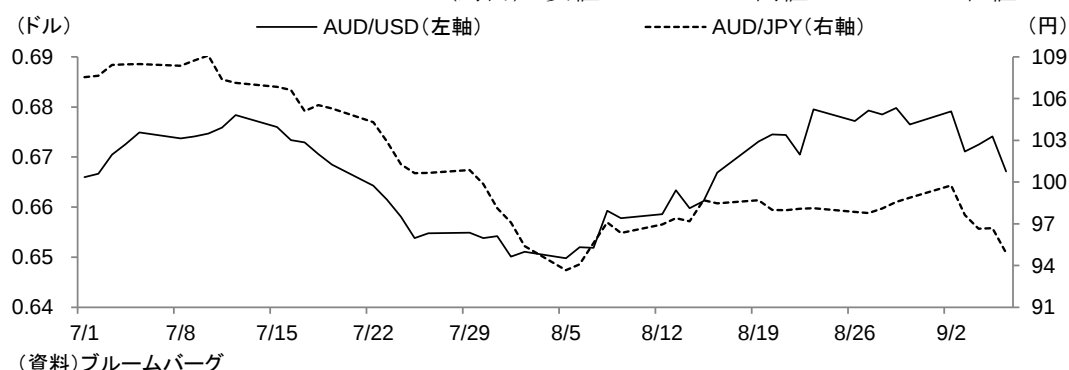
今週は9日(月)中国8月生産者物価指数(PPI)、同消費者物価指数(CPI)、10日(火)豪9月ウエストバック消費者信頼感、中国8月貿易収支、11日(水)ハンターRBA総裁補佐のスピーチ、米8月CPI、12日(木)米8月PPI、13日(金)米9月ミシガン大学消費者マインド(速報)等が発表予定。先週は米製造業指標や雇用統計データの市場予想比下振れしたことに加え、ブロックRBA総裁が「理事会は近い将来に利下げを行う位置にない」とし、加えてCPIが低下しない場合、追加引き締めが必要かもしれないとタカ派の考えを改めて示した事が豪ドルの下値を支えている。足許では金利先物市場におけるRBAによる初回▲25bp(1回)フルでの利下げ織り込みは引き続き2025年2月会合を示しており、一方でFRBによる初回利下げは変わらず来週17日(火)～18日(水)のFOMCで確実視され、焦点は利下げの幅となっている。先週の米8月雇用統計結果をもって、市場ではFRBが慌てて▲50bp利下げをする必要がないとの見方が優勢だが、米利下げが先行する事で実質金利差が縮小することから今週の豪ドルは下値を支えられ易いとみる。但し、株価先行によるリスクオフの流れには注意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/2～9/6)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6660 高値 0.6795 終値 0.6671

(対円) 安値 94.78 高値 99.87 終値 94.92



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。